



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6763 URL <https://www.noble-j.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽生 満寿夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 丸山 睦雄 (TEL) 044-422-3831
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,499	46.4	948	—	1,048	—	797	—
2021年3月期第2四半期	5,123	△21.3	5	△98.9	70	△86.0	24	7.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,083百万円(968.4%) 2021年3月期第2四半期 101百万円(△73.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	81.35	81.27
2021年3月期第2四半期	2.50	2.50

(注) 2022年3月期第2四半期の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	28,483	23,778	81.9
2021年3月期	27,270	23,063	82.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 23,326百万円 2021年3月期 22,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	16.5	1,300	72.1	1,400	58.5	1,150	52.2	116.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	10,141,833株	2021年3月期	10,141,833株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	351,164株	2021年3月期	293,378株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	9,798,752株	2021年3月期2Q	9,838,044株

(注) 当社は当第2四半期連結累計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算説明会

当社は2021年12月9日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
製品別販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、ワクチン接種の普及に伴い新型コロナウイルス感染症は一定の歯止めがかけられ、経済活動の再開や政府の景気刺激策等により、全体としては緩やかな回復基調となりましたが、国により普及度に格差があり、また、変異種による感染再拡大やワクチン接種後のブレークスルー感染などにより、回復には未だ時間を要することに加え、原材料や電子部品の調達難および価格の高騰が顕著化してきており、原油価格上昇、コンテナ不足による物流の混乱など、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、自動車関連市場、ゲーム市場向けを中心に全体的に受注は堅調に推移しておりましたが、東南アジア地区での新型コロナウイルス感染症再拡大によるロックダウンの影響や、原材料や電子部品等の調達難の影響が出始めており、先行きの状況は不透明感が増しております。

このような状況の中、当社グループは、未来のNOBLEを見据えて、「抵抗器のNOBLEから新生NOBLEへの深化と進化」を長期ビジョンとして、今年度を初年度とした中期5ヵ年計画を策定し、目標達成に向けて取り組んでおります。

新型コロナウイルスの感染防止に取り組みながら、既存領域の拡大や顧客ニーズを捉えた新製品開発や、人件費上昇、人材の採用難に対応するため、省人化、無人化を推し進め、生産効率や工場稼働率の向上等を継続して取り組むことで競争力強化をしてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は74億99百万円（前年同期比46.4%増）となりました。営業利益は9億48百万円（前年同期は営業利益5百万円）、経常利益は10億48百万円（前年同期は経常利益70百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億97百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益24百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品

一部の客先において半導体不足による減産もありましたが、自動車関連、ゲーム関連向けに加え、カメラ関連向け前面操作ブロック（ICB）やレンズ用センサー、家電市場向け固定抵抗器や医療機向けセンサー等、概ね堅調に推移し増加しました。

この結果、電子部品の売上高は72億47百万円（前年同期比48.3%増）となり、営業利益は9億38百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

自動車関連、ゲーム関連向けは、客先における部品入手難による生産調整の影響を受けましたが、全般的に堅調に推移しました。

この結果、売上高は36億41百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益は5億67百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

b. アジア

ベトナムを中心とした東南アジア地区における新型コロナウイルス感染症再拡大によるロックダウンの影響から、客先における生産調整がありましたが、エアコン・給湯器向け固定抵抗器、AV機器向け前面操作ブロック（ICB）や可変抵抗器などは概ね好調でした。

この結果、売上高は34億61百万円（前年同期比70.9%増）、営業利益は3億87百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

c. 北米

コンテナ不足による物流の混乱がありましたが、スイッチ等自動車関連向けが増加しました。

この結果、売上高は1億44百万円（前年同期比72.4%増）、営業利益は12百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

②その他

機械設備の製造販売は低調でしたが、環境対応緩衝材は、半導体関連市場向けや医療機向けに順調に推移しました。

この結果、売上高は2億52百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は0百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ12億13百万円増加し284億83百万円となりました。その内訳は、流動資産が10億63百万円増加し169億10百万円、固定資産が1億50百万円増加し115億73百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ4億98百万円増加し47億5百万円となりました。その内訳は、流動負債が3億69百万円増加し27億30百万円、固定負債が1億28百万円増加し19億74百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ7億14百万円増加し237億78百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の82.9%から81.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ6億65百万円増加（前年同期は11億7百万円の減少）し、当第2四半期連結会計期間末に75億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は11億27百万円（前年同期は2億86百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益10億58百万円（前年同期は70百万円）、減価償却費が3億70百万円（前年同期は3億32百万円）、売上債権が2億25百万円増加（前年同期は1億72百万円増加）、棚卸資産が2億94百万円増加（前年同期は31百万円増加）したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億23百万円（前年同期は4億50百万円の使用）となりました。設備等有形固定資産の取得による支出2億84百万円（前年同期は4億41百万円）や投資有価証券の売却による収入31百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億81百万円（前年同期は3億4百万円の使用）となりました。これは配当金の支払い2億45百万円（前年同期は2億46百万円）などによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の下半期の世界経済予測は、原材料や電子部品の調達難および価格の高騰が顕著化してきており、原油価格上昇、コンテナ不足による物流の混乱など、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

以上の状況から、通期の連結業績予想、配当予想(期末)につきましては、2021年8月5日公表のものより変更しておりません。なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,063,565	9,723,711
受取手形及び売掛金	3,264,049	3,545,477
電子記録債権	620,094	644,907
商品及び製品	1,112,041	1,255,880
仕掛品	566,837	686,765
原材料及び貯蔵品	682,997	766,162
その他	541,546	293,454
貸倒引当金	△4,369	△6,358
流動資産合計	15,846,761	16,910,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,942,398	1,891,874
機械装置及び運搬具（純額）	1,343,287	1,363,024
その他（純額）	904,788	918,076
有形固定資産合計	4,190,474	4,172,976
無形固定資産	60,147	54,153
投資その他の資産		
投資有価証券	2,735,032	2,886,243
退職給付に係る資産	3,932,810	3,948,326
その他	509,929	516,746
貸倒引当金	△4,848	△4,848
投資その他の資産合計	7,172,923	7,346,468
固定資産合計	11,423,544	11,573,598
資産合計	27,270,306	28,483,599
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,379	777,431
電子記録債務	503,172	573,349
短期借入金	47,263	36,020
未払法人税等	115,427	137,023
賞与引当金	334,798	352,860
役員賞与引当金	8,000	—
その他	597,478	853,600
流動負債合計	2,360,518	2,730,285
固定負債		
役員株式給付引当金	—	34,283
退職給付に係る負債	118,916	133,176
その他	1,727,435	1,807,467
固定負債合計	1,846,351	1,974,927
負債合計	4,206,870	4,705,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	12,363,761	12,900,937
自己株式	△715,192	△789,687
株主資本合計	20,557,960	21,020,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,029,576	1,135,284
為替換算調整勘定	△201,542	25,231
退職給付に係る調整累計額	1,234,614	1,145,472
その他の包括利益累計額合計	2,062,649	2,305,989
新株予約権	10,169	1,284
非支配株主持分	432,657	450,470
純資産合計	23,063,436	23,778,386
負債純資産合計	27,270,306	28,483,599

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	5,123,107	7,499,963
売上原価	3,549,272	4,921,708
売上総利益	1,573,834	2,578,254
販売費及び一般管理費	1,568,705	1,629,488
営業利益	5,129	948,766
営業外収益		
受取利息	23,704	16,312
受取配当金	31,427	43,755
受取賃貸料	27,393	30,424
為替差益	—	5,470
助成金収入	28,698	6,726
その他	22,136	14,952
営業外収益合計	133,360	117,642
営業外費用		
支払利息	1,074	1,546
固定資産賃貸費用	13,949	13,822
為替差損	48,902	—
その他	3,909	2,442
営業外費用合計	67,835	17,811
経常利益	70,653	1,048,597
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,809
特別利益合計	—	25,809
特別損失		
減損損失	—	4,680
固定資産売却損	—	11,400
特別損失合計	—	16,080
税金等調整前四半期純利益	70,653	1,058,325
法人税等	44,113	239,825
四半期純利益	26,540	818,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,912	21,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,628	797,096

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	26,540	818,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285,754	112,930
為替換算調整勘定	△172,418	241,854
退職給付に係る調整額	△38,432	△89,450
その他の包括利益合計	74,902	265,334
四半期包括利益	101,443	1,083,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,483	1,040,436
非支配株主に係る四半期包括利益	5,959	43,398

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,653	1,058,325
減価償却費	332,506	370,169
減損損失	—	4,680
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△39,416	△143,344
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,456	12,065
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,002	14,872
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	△8,000
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	34,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	407	1,852
固定資産売却損益(△は益)	△767	8,905
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△25,809
受取利息及び受取配当金	△55,131	△60,068
支払利息	1,074	1,546
売上債権の増減額(△は増加)	△172,502	△225,955
棚卸資産の増減額(△は増加)	△31,666	△294,249
仕入債務の増減額(△は減少)	△181,935	86,542
未払消費税等の増減額(△は減少)	74,977	109,361
その他	△337,702	274,540
小計	△320,043	1,219,720
利息及び配当金の受取額	53,312	60,577
利息の支払額	△1,074	△1,546
法人税等の支払額	△45,686	△151,086
法人税等の還付額	26,596	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△286,894	1,127,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△39,864	34,238
有形固定資産の取得による支出	△441,018	△284,540
有形固定資産の売却による収入	767	6,255
無形固定資産の取得による支出	△5,870	△3,357
投資有価証券の取得による支出	△725	△744
投資有価証券の売却による収入	—	31,627
貸付金の回収による収入	849	218
保険積立金の解約による収入	43,796	—
その他	△8,035	△6,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450,101	△223,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△5,081	△11,243
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,568	△5,945
自己株式の取得による支出	△737	△99,341
自己株式の売却による収入	12	10
配当金の支払額	△246,411	△245,778
非支配株主への配当金の支払額	△31,069	△19,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,855	△381,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65,814	142,749
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,107,665	665,350
現金及び現金同等物の期首残高	7,888,063	6,842,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,780,397	7,507,882

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(株式給付信託(BBT))

当社は、2021年6月29日開催の第99回定時株主総会決議において、社外取締役を除く取締役及び執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が定める「役員株式給付規程」に基づき、当社の取締役等に対してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、第2四半期連結会計期間末98,725千円、67,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	4,888,175	234,931	5,123,107	—	5,123,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,270	177,653	179,923	△179,923	—
計	4,890,445	412,584	5,303,030	△179,923	5,123,107
セグメント損失(△)	△5,755	△1,955	△7,710	12,839	5,129

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	2,778,612	2,025,750	83,811	4,888,175	—	4,888,175
地域間の内部売上高 又は振替高	1,823,248	1,406,682	—	3,229,931	△3,227,660	2,270
計	4,601,861	3,432,433	83,811	8,118,106	△3,227,660	4,890,445
地域別損失(△)	△3,862	△2,013	△4,113	△9,989	4,234	△5,755

2. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,247,724	252,238	7,499,963	—	7,499,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,333	181,868	184,202	△184,202	—
計	7,250,057	434,107	7,684,165	△184,202	7,499,963
セグメント利益	938,990	778	939,769	8,996	948,766

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,641,333	3,461,899	144,491	7,247,724	—	7,247,724
地域間の内部売上高 又は振替高	2,748,727	2,067,429	—	4,816,157	△4,813,823	2,333
計	6,390,061	5,529,328	144,491	12,063,881	△4,813,823	7,250,057
地域別利益	567,460	387,074	12,563	967,098	△28,108	938,990

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4,680千円であります。

3. 補足情報

製品別販売実績

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		前年同四半期比 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
電子部品		%		%	
前面操作ブロック (千円)	1,396,238	27.2	2,012,839	26.8	144.2
可変抵抗器 (千円)	879,367	17.2	1,263,409	16.8	143.7
固定抵抗器 (千円)	797,137	15.6	1,033,210	13.8	129.6
その他 (千円)	1,815,431	35.4	2,938,264	39.2	161.8
小計 (千円)	4,888,175	95.4	7,247,724	96.6	148.3
その他					
その他 (千円)	234,931	4.6	252,238	3.4	107.4
小計 (千円)	234,931	4.6	252,238	3.4	107.4
合計 (千円)	5,123,107	100.0	7,499,963	100.0	146.4